人事行政運営の状況

町職員の人事や給与などを公表します。

「色麻町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町の職員の人事行政運営状況などをお知らせします。

1　職員の任免及び職員数に関する状況

①一般職の部門別職員数（各年4月1日現在　単位：人）

部門	区分	職員数		対前年増減数
		令和8年	令和7年	
一般行政部門	議会	3	3	0
	総務企画	32	31	1
	税務	7	6	1
	民生	11	12	△ 1
	衛生	7	6	1
	農林商工	10	10	0
	土木	4	5	△ 1
	小計	74	73	1
特別行政部門	教育	13	13	0
	小計	13	13	0
公営企業等	水道	2	2	0
	下水道	2	2	0
	その他	7	7	0
	小計	11	11	0
合計		98	97	1

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者を含み、会計年度任用職員又は非常勤職員を除いています。

②職員の採用の状況（令和7年度　単位：人）

職種	新規	任期付	再任用	計
行政職	6	0	0	6
労務職	0	0	0	0
計	6	0	0	6

③職員の退職の状況（令和7年度　単位：人）

職種	定年	勧奨	自己都合	再任用	その他	計
行政職	0	0	2	2	0	4
労務職	0	0	0	0	0	0
計	0	0	2	2	0	4

※令和7年4月1日～令和8年3月31日

2 職員の給与の状況

①人件費の状況（令和7年度決算額）

区分	歳出総額	人件費	人件費率	住民一人あたりの人件費
	千円	千円	%	円
一般会計	5,167,512	868,784	16.8	145,990

※令和8年3月末　住民基本台帳人口　　5,951 人

②職員の平均給料月額等の状況（令和8年4月1日現在　単位：円）

ア）一般行政職

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
色麻町	311,800	349,500	39歳5月

イ）技能労務職

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
色麻町	309,500	316,800	55歳7月

※平均給与月額は、扶養手当、時間外手当などの諸手当を加えた額の平均額で、期末・勤勉手当を含みません。

③職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在　単位：円）

区分		色麻町	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	232,000	232,000
	高校卒	200,300	200,300

④一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
標準的な職務	主事 技師	主事 技師	主幹 係長・主査	課長補佐 次長・副参事	課長 参事	課長 参事	
職員数（人）	15	10	23	14	9	3	74
構成比（%）	20.3	13.5	31.1	18.9	12.2	4.0	100

※　町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　　標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑤職員の主な手当の状況（令和7年4月1日現在）

区分	内　容
管理職手当	課長等に定額支給 6級　51,900円 6級　41,500円（参事） 5級　49,600円 5級　39,600円（参事）
扶養手当	子：13,000円、その他扶養親族：6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、1人につき5,000円加算

通勤手当	交通機関及び自動車などを利用する場合支給 交通機関：月額55,000円を限度に支給 自家用車：距離に応じ2,000円～31,600円を支給
住居手当	借家、借間に居住している場合 家賃月額16,000円～27,000円の場合：家賃－16,000円 家賃月額27,000円超の場合： （家賃－27,000円）×1/2＋11,000円　　※28,000円限度

⑥ 職員の期末・勤勉手当の状況

区分	期末手当	勤勉手当	合計
6月	1.2625月分	1.0625月分	2.325月分
12月	1.2625月分	1.0625月分	2.325月分
計	2.525月分	2.125月分	4.65月分

役職加算

職制上の段階、職務の級等による加算措置

・役職加算　5%～15%

⑦ 退職手当の状況（令和7年4月1日現在）

色麻町			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分	勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分
勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分	勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分
勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分	勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分
最 高 限 度	47.709月分	47.709月分	最 高 限 度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置3～45%加算	
一人当たり平均支給額	2,643千円		一人当たり平均支給額	ー	

※退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間（令和8年4月1日現在）

勤務日	開始	休憩時間	終了
月～金曜日 （休日を除く）	8:30	12:00 ～13:00	17:15

②一般職員の年次有給休暇の状況（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数
日	人	日
893.0	79	11.3

※一暦年毎に20日とし、20日を超えない範囲内の残日数を繰り越すことができる。

③特別休暇等の状況

区分	付与日数及び期間
病気休暇	必要と認められる期間
特別休暇（主なもの）	夏季休暇：　6月から10月までの間の4日間 産前休暇：　出産予定日前の6週間以内 産後休暇：　出産の日から8週間を経過するまでの期間 忌引休暇：　親族の区分に応じ、1日～10日の範囲内 結婚休暇：　連続する7日以内 出生サポート休暇：1年につき5日以内（体外受精等の不妊治療を受ける場合は10日以内） 妻の出産休暇：2日以内で必要と認められる期間 育児時間：満1歳未満の子の育児で1日1時間又は1日2回30分以内 小学校就学前の子の看護休暇：1年につき5日以内（小学校就学前の子が2人以上の場合は10日以内）
介護休暇	親族の介護について、2週間以上、6月を限度として必要な期間（無給）

④育児休業の状況（令和7年度承認件数　単位：人）

区分	育児休業の承認件数		計
	男	女	
育児休業	0	3	3
育児時間	0	0	0
計	0	3	3

※子が3歳に達する日まで、職員の請求に基づき任命権者が承認した期間です。

4　職員の懲戒処分の状況

①分限処分（令和7年度　単位：人）

分限処分とは、公務能率の維持を目的にした処分で、勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、職務に必要な的確性を欠く場合、刑事事件に関し起訴された場合の際に、職員に対して行われる処分です。

区分	降任	免職	休職	降給	計
人数	0	0	1	0	1

②懲戒処分（令和6年度　単位：人）

懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、公務規律と秩序維持を目的とした処分です。

区分	免職	停職	減給	戒告	計
人数	0	0	0	0	0

区分	その他	
	訓告	口頭注意
人数	0	0

５　職員の服務の状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされています。

・法令等及び上司の命令に従う義務
・信用失墜行為の禁止
・秘密を守る義務
・職務に専念する義務
・政治的行為の制限
・争議行為等の禁止
・営利企業等の従事制限

①営利企業従事許可の状況（令和７年度　単位：件）

区　　分	許可件数
報酬を得て事務に従事する場合	23

６　職員の研修及び勤務成績の評定の状況

①職員の研修の状況（令和７年度　単位：人）

区分	内　　容	対象者	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修	新規採用職員	6
	一般職員研修Ⅰ	採用後3～7年の職員	4
	一般職員研修Ⅱ	採用後8～12年の職員	3
	監督者研修Ⅰ	新任係長級にある職員	1
	監督者研修Ⅱ	係長昇任後5年程度の職員	2
	管理者研修Ⅰ	課長補佐級	2
専門研修	「CS理論と接遇」指導者養成研修	全職員希望者	1
	条例・規則作成研修（基礎編）	全職員希望者	1
	BPR/業務改善講座（DX研修）	全職員希望者	1
	会計学基礎研修	全職員希望者	1
全国市町村国際文化研修所	滞納整理の実践と徴収マネジメント	全職員希望者	1
東北大学教育学部	社会教育主事講習	全職員希望者	1
日本経営協会	自治体財政の基本	全職員希望者	1
	人事評価制度の運用と見直しのすすめ方	全職員希望者	1
	行政代執行の基本実務と事例解説	全職員希望者	1
全国建設研修センター	道路管理	全職員希望者	1
	建築工事管理Ⅱ	全職員希望者	1

②勤務成績の評定（令和７年度）

評価回数	１回	基準日	1月1日

7　職員の福祉及び利益の保護の状況

①職員の健康診断の状況（令和7年度　単位：人）

区　　分	対象者	受診者数
人間ドック	30歳以上	59
健康診断	全職員	31

②公務災害等の状況（令和7年度）

区分	認定件数
公務災害	1件
通勤災害	0件

8　公平委員会からの報告事項（令和7年度）

勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

9　特別職の給料、報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

区分	給料・報酬	月額（円）	減額率（%）	支給月額（円）	期末手当（6月）	期末手当（12月）	期末手当計
町　長	給料	870,000	ー	870,000	1.75月分	1.75月分	3.5月分
副町長	給料	646,000	ー	646,000			
教育長	給料	522,000	ー	522,000			
議　長	報酬	323,000	ー	323,000	1.75月分	1.75月分	3.5月分
副議長	報酬	245,000	ー	245,000			
議　員	報酬	229,000	ー	229,000			